

2002 年 4 月

「直接投資と雇用の空洞化」

『日本労働研究雑誌』No.501、pp.34-37、日本労働研究機構 掲載

一橋大学経済研究所教授

経済産業研究所ファカルティフェロー

深尾京司

### 海外生産活動の現状

日本企業の海外生産活動は 1980 年代後半の円高以降急速に拡大した。今日では製造業を営む日系現地法人の売上高は 63 兆円（2000 年度）と日本の財輸出総額を上回り、<sup>1</sup>海外での雇用も 290 万人（1998 年度）と製造業国内雇用（工業統計表ベース）の 4 分の 1 に達している。特に対外直接投資の活発な電機産業と輸送機器産業ではこの比率は約 5 割と極めて高い。表 1 は日本の対外・対内直接投資状況を米国のそれと比較している。直接投資の歴史の長い米国では既に 1960 年代に製造業の空洞化問題が活発に議論されたが、この表が示すように日本企業の海外生産比率は米国と比較してもほぼ同様の規模にまで達している。米国と比較して日本は対内直接投資が少なく外資系による国内での雇用創出が僅かである点を考慮すると、直接投資による雇用の空洞化は米国より日本の方が深刻な可能性がある。

本論文では日本企業の海外生産活動が国内雇用に与える影響について、既存の研究を簡単にサーベイしてみよう。

### マクロモデルによる推計

生産の海外移転は企業の持つ技術知識を初めとする経営資源の投入場所が国内から海外に移動することを意味する。生産要素の国際移動に関する経済学が教えるように、経営資源という生産要素の海外移動は、国際移動できない生産要素（労働・土地）に対する報酬を低下させ、また経営資源以外の国際移動できる生産要素（資本等）の海外流出を引き起こす可能性が高い。深尾（1995）は技術知識を明示的に考慮して生産関数を推計した先行研究の結果をもとに、技術知識ストックが 10%海外に移転されると、実質賃金、国内総生産、国内資本投入はそれぞれ 1.3%、2.1%、1.9%減少するとの結果を得ている。

製品差別化された多数の財が存在すると仮定するマクロモデルではまた、以下のような別の見方も可能である。生産の海外移転は、日本で生産される財の種類を減少させるため日本の輸出財に対する需要を下方にシフトさせる。また現地法人からの逆輸入を通じて輸入が増加する。伴（2002）や千明・深尾（2002）等、最近の輸出入関数の推計ではこれを支持する結果が得られている。たとえば千明・深尾（2002）によれば、1990 年から 2001 年までの間に海外生産比率（海外生産現地法人売上げの対 GDP 比）が 8%から 14%へと 6 ポイント上昇し、これは輸入の減少と輸入の増加を通じて日本の経常収支を GDP 比 2%減少

---

<sup>1</sup> 深尾・袁（2001）による経済産業省海外事業活動基本調査および動向調査の母集団推定結果と同省企業動向調査結果にもとづく推計値。

させたという。なお、経常収支と為替レート決定に関する貯蓄・投資バランス論によれば、中・長期的には経常収支は完全雇用下の貯蓄・投資差額で規定され、自国財と外国財の相対価格を規定する実質為替レートは経常収支を完全雇用下の貯蓄・投資差額に一致させる水準に決まると考えられる。例えばある為替レートのもとで、経常収支黒字が完全雇用下の貯蓄・投資差額を下回っていれば、有効需要の不足により実質金利が低下し、自国通貨が減価することによって経常収支黒字が拡大すると考えられる。この理論によれば生産の海外移転は経常収支関数をシフトさせることにより円安を招くことになる。千明・深尾（2002）の試算では、1990年から2001年の間にこの効果により均衡為替レートは10%減価したという。

### 産業レベルでの推計

通商産業省（現経済産業省）では従来、経済産業省海外事業活動基本調査および動向調査にもとづいて、日本企業の海外生産活動が貿易収支、国内生産、雇用に与える影響を2桁業種別に推計し、同調査の報告書に記載してきた。海外生産の影響は、1）現地法人への中間財・資本財輸出にともなう輸出誘発効果、2）親会社による現地法人からの逆輸入の効果、3）輸入転換効果（国内生産減少により原材料輸入が節約される効果）、4）海外生産が日本からの輸出に変わる代替効果、に分けて推定されている。この推定ではケインズ的に需要が生産や雇用に規定すると想定されている。また推定では他産業への波及効果も産業連関表を使って考慮されている。2年ほど前から報告書にこの記載は無くなったが、過去と同じ方法による推計が国際貿易研究所によって行われている。1998年度に関する成田（2001）の推計によれば、海外生産は貿易収支を3.4兆円、国内生産を10兆円、国内雇用に37万人減少させる効果があったという。雇用の減少のうち4分の3は輸出代替効果の大きい輸送機器産業と逆輸入効果の大きい電気機器産業で生じているという。この推計の最大の問題は、4）の輸出代替効果については経済産業省の調査から直接知ることが出来ず、根拠が薄弱である点であろう。推計では輸出代替率は各産業につき、 $\{(\text{日本の輸出} + \text{日系現地法人の日本以外への販売額}) / \text{全世界の輸出}\}$ に等しいと想定している。仮に、企業の国内生産物と海外現地法人の生産物が密接な代替関係にあるとすれば、輸出代替率はこの想定よりも高く、国内雇用へのマイナス効果はもっと高いかもしれない。

産業レベルの実証研究としてはこの他、櫻井（2000）や深尾・袁（2001）があげられよう。櫻井は貿易に体化された生産用の視点から、1980 - 90年のわが国貿易構造の変化が非生産労働者と生産労働者間の賃金格差を1.3ポイント上昇させたとしている。ただし貿易構造の変化は、生産の海外移転だけでなく他の経済環境変化によっても生じていることに注意を要する。深尾・袁は1987-98年の期間について製造業3桁業種別に、国内従業者成長率を被説明変数とし、日系現地法人の東アジアにおける輸出代替・逆輸入型生産活動の拡大、内外需要の増加、技術知識ストック成長率の内外格差、等を説明変数とした回帰分析を行い、製造業全体では東アジアにおける輸出代替・逆輸入型生産活動の拡大が国内雇用に58

万人減少させる効果を持っていたとの結果を得ている。なお深尾・袁（2001）によれば、東アジアにおける資源・市場獲得を目的とした生産活動は国内雇用にプラスの影響を及ぼし、輸出代替・逆輸入型直接投資のマイナス効果を一部相殺していると言う。

### 企業レベルでの推計

経済産業省の海外事業活動調査等から分かるように、日本企業の海外生産は基幹部品の輸出と完成品の輸入のような産業内貿易や、労働集約的工程の海外移転のような企業内での工程間分業を引き起こしている。このような活動を背景に、日本と中国・アセアン諸国間の電気・電子機器貿易は輸出、輸入ともに急速に拡大しつつある。産業内貿易や企業内の工程間分業によって、単純な生産工程が海外に移転される一方、本社機能、研究開発機能、高度な生産工程等の国内での拡充をもたらすため、国内ではブルーカラーに対する需要減少とホワイトカラーに対する需要増加等、労働需要が変化する可能性がある。

貿易統計や産業統計ではよほど詳細な品目別・産業別に見ないと、この現象を分析することは難しい。むしろ樋口・玄田（1999）や Head and Ries（2000）のように企業レベルの実証研究が適切であろう。たとえば樋口・玄田（1999）は中小製造業企業のデータを用いた実証分析により、親企業の海外移転が増えた中小企業ではブルーカラー雇用を縮小した企業の割合が著しく高い、等の興味深い結果を得ている。また Head and Ries（2000）は低所得国での雇用シェアを拡大した企業ほど、国内では非生産労働者賃金シェアを上昇させているとの結果を得ている。しかしながらこれらの研究ではまだ、企業行動を集計して経済全体で見たとき、労働市場にどのような影響があったかを評価するには至っていない。

### 地域経済への影響

海外事業活動基本調査によれば、海外進出した企業は本社機能や研究開発機能は国内に残す傾向がある。1960年代には、それまでの製造業集積地だった東京や阪神で生産労働者の不足や公害問題が生じ、製造業企業の多くは地方に工場を立地するようになった。近年のアジアへの企業進出はこのような製造業企業の再立地がアジア大の規模で起きるようになったことを意味する。アセアン諸国や中国における労働コストが国内の地方のそれより格段に低いことから判断すると、今日では日本全体が1960年代の東京の立場にあると言える。問題は日本が東京と比べると大きすぎることにある。今後日本に残される可能性の高い、本社機能、研究開発機能、試作品や先端的な製品を生産する機能等の活動は集積効果が働きやすく、東京のような既存の集積地に今後も立地される可能性が高い。製造業に代わって重要性が増す非製造業は、生産物の輸送が困難であり、需要の多い経済集積地に立地される傾向が強い。また、バブル経済崩壊後に地方経済を支えて来た公共事業は、財政再建のため急速に縮小されつつある。以上から判断すると、製造業のアジアへの進出にともなう国内での副作用は主に地方で発生し、日本国内の地域間所得格差は今後拡大する

可能性がある（表 2 参照）。

この問題については大手電機メーカーの内外地域別従業員数のデータを使って産業空洞化を分析している洞口（1997, 98）の研究が興味深い。洞口（1998）によれば、1987 年から 93 年までの増減で見て、海外に活発に進出している大手電機メーカー 7 社は、横浜・川崎・横須賀、奈良、西東京、東京（23 区）等で従業員を特に増加させ、一方水戸、高崎・安中、岐阜（加茂）、日立等の地方で減らしたという。

## おわりに

これまで見てきたように生産の海外移転は、短期的には生産労働者を中心に国内雇用の減少、中長期的には実質賃金の下落（および円安）を招くと考えられるが、推定されるその規模は雇用で 50 万人前後とそれほど大きくない。たとえば 96 年から 99 年にかけて民営事業所の従業員が 378 万人、うち製造業で 147 万人減少したこと（事業所・企業統計調査）と比較すると、生産の海外移転の影響は日本経済全体で起きていることのごく一部であるといえよう。ただし、生産海外移転のマイナスの影響が一部の産業や地域に集中して生じる可能性があることに注意する必要がある。

## 参考文献

- 櫻井宏二郎（2000）「グローバル化と労働市場 日本の製造業のケース」、日本政策投資銀行『経済経営研究』、11 月。
- 千明 誠・深尾京司（2002）「黒字大国終焉論の誤解：貯蓄投資バランス・アプローチによる実証分析」未刊行論文、一橋大学経済研究所。
- 成田裕介（2001）「海外事業活動が日本経済に及ぼす影響」、国際貿易投資研究所『海外事業活動調査・外資系企業活動の動向データなどに基づく実証研究』。
- 伴 金美（2002）「経常収支の中期展望：シュミレーション分析と予測」未刊行論文、大阪大学大学院経済学研究科。
- 樋口美雄・玄田有史（1999）「中小製造業のグローバル化と労働市場への影響」関口末夫・樋口美雄・連合総合生活開発研究所編『グローバル経済時代の産業と雇用』 東洋経済新報社。
- 深尾京司（1995）「日本企業の海外生産活動と国内労働」日本労働研究雑誌、第 424 号。
- 深尾京司・袁 堂軍（2001）「日本の対外直接投資と空洞化」経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ、#01-J-003 独立行政法人経済産業研究所。
- 洞口治夫（1997, 98）「日本の産業空洞化 - 1987 年から 93 年の主要電機メーカーについて - （上、下）」法政大学経営学会 経営志林、第 34 巻第 3 号、4 号。
- Head, Keith, and John Ries (2000) “Offshore Production and Skill Upgrading by Japanese Manufacturing Firms,” mimeo, University of British Columbia.

表1. 対内・対外直接投資の規模・業種別日米比較

	日本			米国		
	対外直接投資(単独10%以上出資)	対内直接投資(過半所有)	対内直接投資(過半所有)	対外直接投資(過半所有)	対内直接投資(過半所有)	対内直接投資(過半所有)
	日系現地法人従業員数:1998年(千人)	日系現地法人売上高/国内売上高:1998年(%)	日系現地法人従業員数/国内従業員数:製造業は1998年、非製造業は96年(%)	日本における外資系企業従業員数/国内従業員数:1996年(%)	米系現地法人従業員数/国内従業員数:製造業は1998年、非製造業は92年(%)	米国における外資系企業従業員数/国内従業員数:製造業は1998年、非製造業は92年(%)
食品	94.8	4.2	6.7	0.3	29.3	12.1
繊維	248.5	11.6	31.6	0.1	8.2	5.1
木材・紙・パルプ	39.9	4.4	8.9	0.1	12.1	6.4
化学	173.2	15.0	22.2	2.2	60.5	42.2
鉄・非鉄	224.8	9.2	16.6	0.4	7.8	14.5
一般・精密機械	244.9	16.6	19.5	0.9	42.1	11.7
電気機械	965.0	24.4	45.8	1.8	31.5	19.9
輸送機械	588.9	34.0	51.6	0.4	33.7	20.1
その他製造業	307.2	6.1	14.1	0.1	10.9	12.9
製造業	2887.3	15.7	25.2	0.8	23.3	14.9
建設業	40.3	n.a.	0.7	0.1	1.3	1.0
卸売業	296.2	n.a.	5.9	2.2	8.8	6.7
小売業	60.0	n.a.	0.7	0.2	2.4	3.3
金融業	198.9	n.a.	10.8	1.4	4.2	1.2
不動産業	12.9	n.a.	1.4	0.0	0.2	2.8
運輸業	57.0	n.a.	1.7	0.5	2.3	2.2
サービス業	234.4	n.a.	1.5	0.6	1.8	2.1
旅館・その他の宿泊所	40.7	n.a.	4.5	0.1	3.1	7.3
コンピュータ・情報サービス	109.7	n.a.	16.7	1.6	5.6	1.4
映画・映像製作・娯楽サービス	5.9	n.a.	0.5	0.1	1.6	3.8
医療・保健サービス	0.4	n.a.	0.0	0.0	0.2	0.7
対事業所サービス	54.2	n.a.	1.4	0.5	2.5	3.2
その他サービス	23.6	n.a.	0.4	1.0	1.3	0.5
1次産業以外の非製造業	901.1	n.a.	1.9	0.6	2.9	2.8
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	11.1	1.8
鉱業	n.a.	n.a.	n.a.	0.1	6.2	5.6
全産業	n.a.	n.a.	n.a.	0.6	6.2	4.6

備考) 日系企業現地法人従業員数と売上高は深尾・袁(2001)による経済産業省『海外事業活動基本調査』個票データに基づく母集団推計の結果。国内従業員数と売上高は大蔵省(1999)『平成10年度財政金融統計月報---法人企業統計年報特集』より得た。

データの制約のため対外直接投資のみは単独10%以上出資した現地法人を対象としている。ただし、今日では対外直接投資の大部分は日本側が過半所有の形態で行なわれているので、10%以上出資と過半所有を比較する事にそれほど問題は無い。

対日直接投資は事業所・企業統計調査個票データを集計したIto and Fukao, "Foreign Direct Investment in Japan: Empirical Analysis Based on Establishment and Enterprise Census." 経済産業研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ#01-E-002の結果。

米国国内従業員数はU.S. Bureau of the Census, "Annual Survey of Manufactures", 米国外における米系現地法人従業員数はU.S.

Department of Commerce, "U.S. Direct Investment Abroad", 米国国内における外資系企業従業員数はU.S. Department of Commerce,

"Foreign Direct Investment in the United State"より得た。

表2．国内従業者数と日系現地法人従業員数の変化：電機産業

	70～75年	75～80年	80～85年	85～90年	90～95年	95～98年	98年総数
北海道	3.0	0.5	2.9	3.8	2.7	-0.4	15.0
北東北	10.1	8.1	29.8	14.3	-7.2	-2.5	75.8
南東北	21.9	26.1	79.2	19.0	-36.9	-8.3	182.5
関東内陸	-22.3	22.7	93.3	12.1	-33.0	-19.0	274.2
関東臨海	-103.8	3.9	77.7	-16.6	-88.2	-39.0	368.7
うち東京23区	-42.7	-18.5	-15.4	-23.7	-14.0	-5.6	29.5
東海	-2.0	32.0	56.9	30.6	-8.3	-13.6	222.8
北陸	0.9	6.1	18.6	11.6	-4.8	-0.7	53.3
近畿内陸	-10.7	10.0	18.5	10.5	-1.5	-2.7	82.2
近畿臨海	-31.8	10.9	32.8	-5.8	-19.0	-14.7	157.5
うち大阪市	-12.3	0.5	3.7	-6.4	-4.4	-2.9	18.2
山陰	0.2	2.8	8.1	4.4	-0.3	-0.6	27.7
山陽	0.6	8.1	16.9	5.9	-1.2	0.2	49.5
四国	-0.2	6.6	9.7	1.3	1.8	1.5	32.8
北九州	1.1	-1.3	19.1	12.4	6.1	-2.6	69.1
南九州	6.1	6.9	22.3	11.3	0.8	-1.4	54.4
日本全体	-126.9	143.6	485.7	114.9	-189.0	-103.7	1665.6
北米	n.a	n.a	26.4	35.7	-5.7	28.5	103.8
アジア	n.a	n.a	26.4	90.1	96.4	185.2	530.7
うちNIES	n.a	n.a	n.a	123.0	-21.1	-8.1	93.8
うちASEAN	n.a	n.a	n.a	57.9	122.7	69.8	304.7
うち中国	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	81.9	123.2
ヨーロッパ	n.a	n.a	12.2	41.4	3.7	7.5	70.2
その他世界	n.a	n.a	4.1	-0.9	-5.2	9.1	34.0
海外全体	n.a	n.a	68.1	166.4	89.2	230.3	738.7

資料) 国内の従業者数は『工業統計表』、海外の従業者数は海外事業活動調査より。